

日本政策投資銀行

2007年度決算及び2008年度資金調達計画について

2008年7月11日



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

目次

I . 2007年度決算

- 1. 決算サマリー …… 3
- 2. 損益計算書 …… 4
- 3. 貸借対照表 …… 5
- 4. 収益性向上の取組 …… 6
- 5. 与信関係費用・株式等
関係損益 …… 7
- 6. 不良債権の状況 …… 8
- 7. クレジット取引に関する
証券化商品への投資の状況 …… 9
- 8. 民営化に向けたリスク
管理態勢の整備の状況 …… 10

II . 2008年度資金調達計画

- 1. 資金調達計画サマリー …… 12
- 2. 資金調達構成の推移 …… 13
- 3. 財投機関債の発行について …… 14
- 4. 財投機関債のトラックレコード …… 15
- 5. 財投機関債の商品性・格付 …… 16
- 6. 民営化各フェーズにおける
発行債券について …… 17

I . 2007年度決算について

I 1. 決算サマリー(単体:企業会計ベース)

①収益の概況

- ・貸出スプレッドの改善や会計上の一時的要因等により純金利収支は改善したものの、サブプライムショックに伴う証券化商品の評価損等の計上により、業務粗利益及び業務純益は減益
- ・前年度に特別利益となった貸倒引当金戻入益の剥落を主因として当期純利益は28%減益の539億円となった
- ・証券化商品に関する損失については計338億円(連結ベース、9ページ参照)

②貸出金減少による総資産残高の減少

- ・2007年度末貸出金残高11兆5,129億円(前期末比▲6,335億円)

③財務健全性の確保

- ・自己資本比率20.71% [単体・BaselII基準]
貸出金残高の減少等により分母のリスクアセットが減少したため、引き続き上昇

(単位:億円)	2006年度	2007年度	増減
業務粗利益	943	918	▲ 25
業務純益(一般貸引前)	692	624	▲ 68
経常利益	219	150	▲ 69
当期純利益	751	539	▲ 212

与信関係費用+株式等関係損益(▲益)	▲ 23	178	201
--------------------	------	-----	-----

(単位:億円)	2007/3末	2008/3末	増減
貸出金残高	121,464	115,129	▲ 6,335
総資産	130,739	125,248	▲ 5,491

B S自己資本比率	19.19%	20.71%	1.52%
同Tier1比率	18.41%	21.11%	2.70%

I 2. 損益計算書

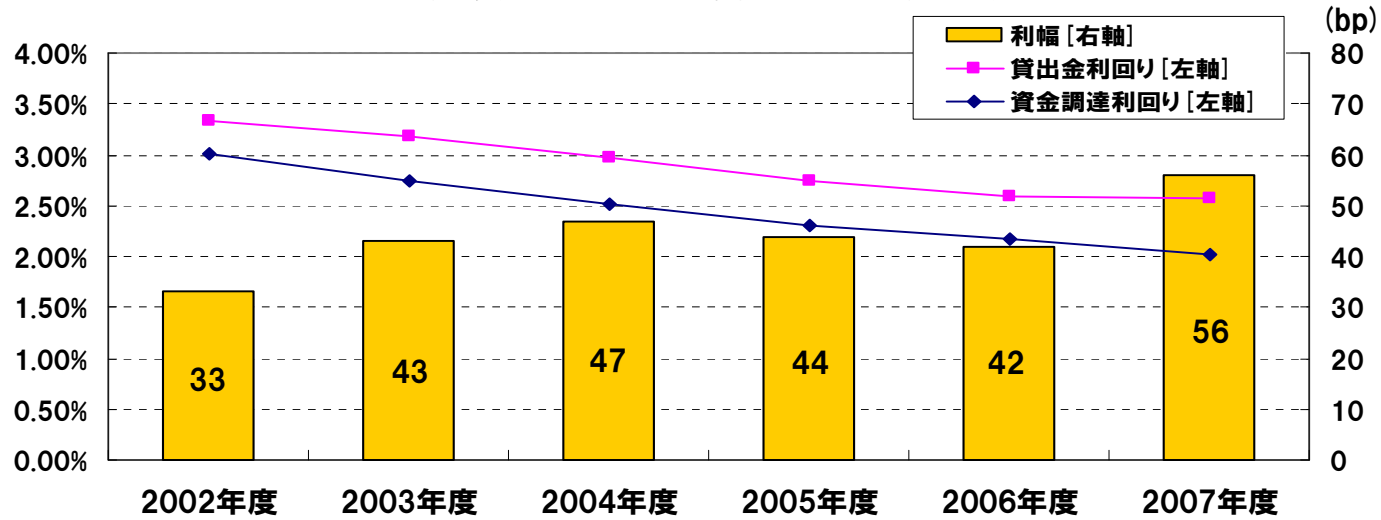
	2006年度	2007年度	増減
(単位：億円)			
純金利収支	890	980	90
その他業務損益	52	▲ 62	▲ 114
業務粗利益	943	918	▲ 25
営業経費	▲ 250	▲ 293	▲ 43
業務純益（一般貸引前）	692	624	▲ 68
不良債権関連処理損失	▲ 38	▲ 81	▲ 43
株式関係損益	▲ 467	▲ 369	98
その他臨時損益	▲ 472	▲ 474	▲ 2
経常利益	219	150	▲ 69
当期純利益	751	539	▲ 212
与信関係費用＋株式等関係損益（▲益）	▲ 23	178	201
貸出金利回り	2.59%	2.58%	▲0.02%
資金調達利回り	2.17%	2.02%	▲0.16%
利幅	0.42%	0.56%	0.14%
営業経費率	0.23%	0.28%	0.05%
利鞘	0.19%	0.28%	0.09%

I 3. 貸借対照表

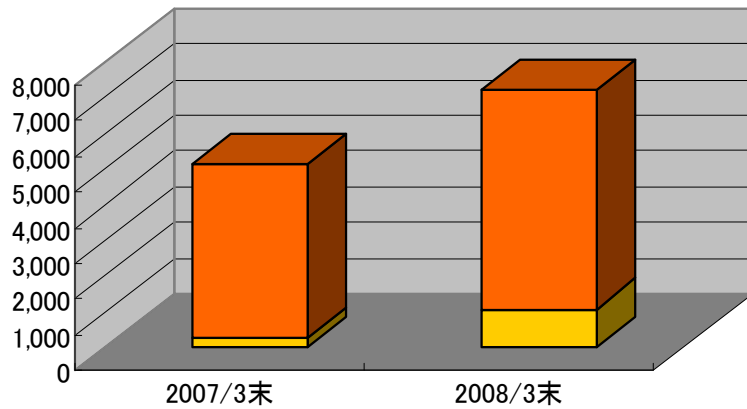
		(単位：億円)	2007／3末	2008／3末	増減
資産	貸出金		121,464	115,129	▲ 6,335
	有価証券等		6,181	6,947	766
	支払承諾見返		3,349	1,728	▲ 1,621
	貸倒引当金		▲ 1,467	▲ 1,120	347
	その他		1,212	2,564	1,352
合	計		130,739	125,248	▲ 5,491
負債	債券		26,716	31,571	4,855
	借入金		78,629	69,325	▲ 9,304
	支払承諾		3,349	1,728	▲ 1,621
	その他		2,230	1,883	▲ 347
	小	計		110,924	104,507
純資産	資本金		12,722	12,722	—
	利益剰余金		8,101	8,615	514
	その他有価証券評価差額金		214	130	▲ 84
	繰延ヘッジ損益		▲ 1,223	▲ 727	496
	小	計		19,815	20,741

I 4. 収益性向上の取組

<利幅(=貸出金平均利回-資金調達利回)の推移>

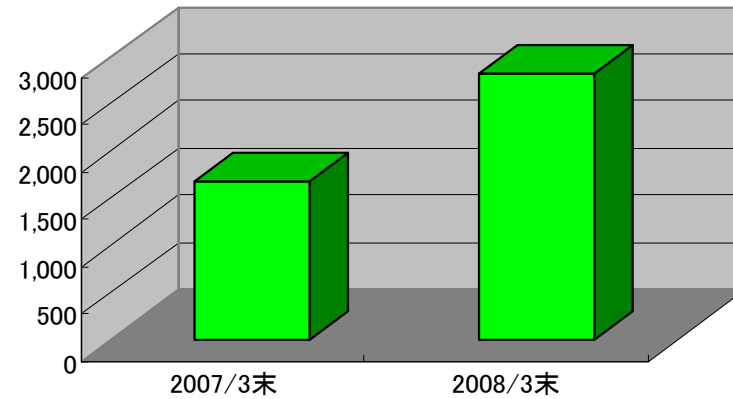


【単体】投融資残高内訳の推移(億円)



■ コーポレート・メザニンローン ■ ストラクチャードファイナンス

【単体】投融資残高内訳の推移(億円)



■ ファンド関連投資残高

I 5. 与信関係費用・株式等関係損益

- 引き続き厳格な自己査定を実施
- 株式等関係損益において子会社への投資損益引当金等を計上

(単位：億円)

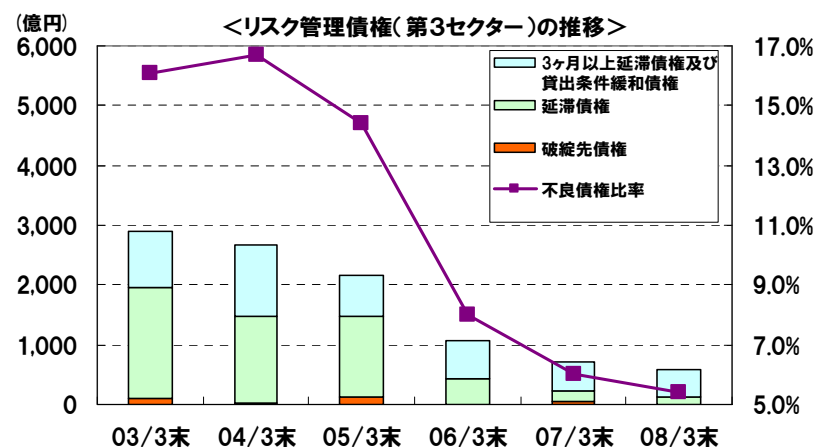
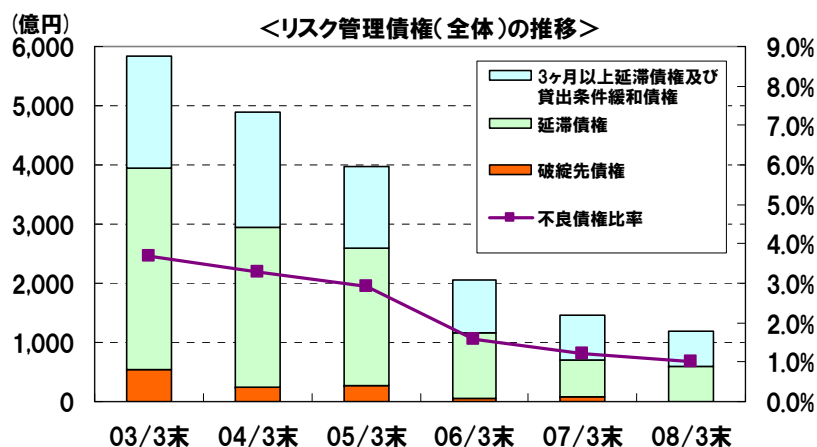
	2006年度	2007年度	増減
1. 与信関係費用 (▲益)	▲495	▲190	305
2. 株式等関係損益 (▲益)	471	369	▲102
合 計	▲23	178	201

1. 与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋個別貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋債権売却損益＋貸倒引当金戻入益＋償却債権取立益
2. 株式等関係損益＝投資損失引当金繰入額＋株式等償還益＋株式等償却＋株式等売却損益＋投資損失引当金戻入益

I 6. 不良債権の状況

■不良債権処理の着実な実施によりリスク管理債権はさらに減少

(単位：億円)		2007/3末	2008/3末	増減
	破綻先債権	75	13	▲ 62
	延滞債権	640	574	▲ 66
	3ヶ月以上延滞債権 及び貸出条件緩和債権	736	610	▲ 126
銀行法基準リスク管理債権 (A)		1,452	1,197	▲ 255
貸出金残高 (B)		121,464	115,129	▲ 6,335
(A)／(B)		1.2%	1.0%	▲0.2%
向 セ ク タ ー け 3	銀行法基準リスク管理債権 (C)	733	583	▲ 150
	貸出金残高 (D)	12,136	10,890	▲ 1,246
	(C)／(D)	6.0%	5.4%	▲0.7%



I 7. クレジット取引に関する証券化商品への投資の状況【連結】

<証券化商品の保有状況(連結ベース)>

■ 時価変動の影響を受ける保有残高(2008/3末簿価、スワップによる想定元本を含む。)は3,635億円

■ サブプライム関連資産担保証券は、当期売却済(売却損20億円)

■ 格付別の保有残高の構成比: AAA(SSを含む):95.9% AA~A:2.9% BBB以下:1.3%

(単位: 億円)	当初投資額(A) (CDSは想定元本)	中間決算 評価損益(B)	2007/9末 残高(A)-(B)	2007年度 評価損益(C)	2008/3末 残高(A)-(C)
CDS(全額単体にて投資)*1*2	3,638	▲ 40	3,638	▲ 104	3,485
資産担保証券	386	▲ 73	313	▲ 233	149
シンセティックCDO*1*3*	285	▲ 50	235	▲ 175	109
キャッシュCLO*1*4*6	63	▲ 8	55	▲ 28	35
ABS-CDO2*5*6	23	▲ 11	12	▲ 20	—
エクイティ等*6	15	▲ 3	12	▲ 9	5
合計	4,024	▲ 114	3,951	▲ 338	3,635

*1投資適格企業又は大企業向け優先ローンを原資産とする商品であります。

*2想定元本であるため評価損益は残高に反映しておりません(差引数値ではありません)。

なお2008/3末の想定元本は、為替の影響により変動しております。

*3企業の信用リスクを対象とするクレジットデリバティブを用いて発行された証券化商品であります。

*4事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品であります。

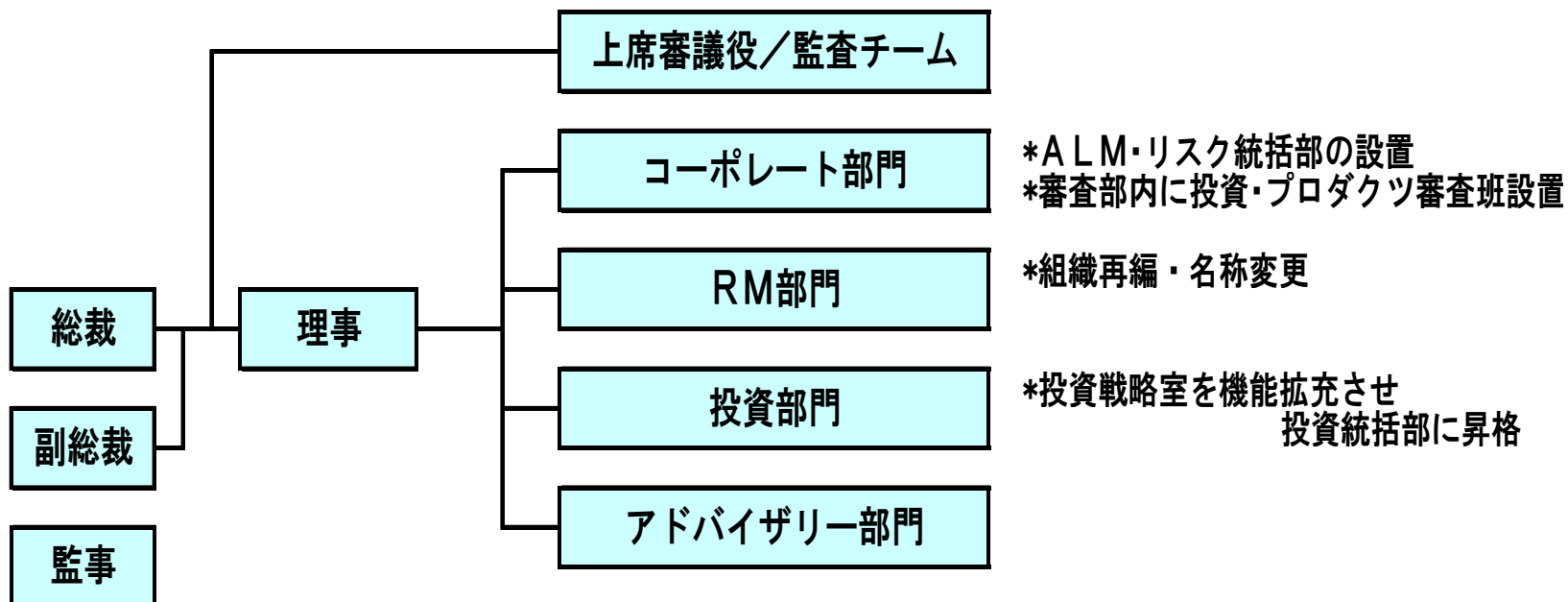
*5RMBS(住宅ローン債権を裏付資産とする証券化商品)等を裏付資産とする2次証券化商品であります(売却済)。

*6連結子会社(シンセティックCDOについては一部単体)にて投資を行っております。

I 8. 民営化に向けたリスク管理態勢の整備の状況

○今年度(2008年4月1日～)からの組織態勢

- I. 投融資一体を支える3部門(RM、投資、アドバイザー)の組織態勢を構築
- II. ミドル部門の拡充(ALM・リスク統括部の設置、審査部の拡充等)
- III. 経営関連3部(総務・経営戦略・業務企画)の整理・統合
- IV. 外部人材の採用の積極化



Ⅱ. 2008年度資金調達計画について

Ⅱ 1. 資金調達計画サマリー

- 完全民営化に向けて安定した資金調達体制への円滑な移行を図るため、財政投融资資金及び政府保証債は2007年度対比微減に留まる。一方で、投融资規模の増加分については、財投機関債・長期借入金といった自己信用調達の増加にて対応
- 2007年度の債券発行については当初予算全額を発行済(内訳下表参照)

(単位:億円)

	2007年度 実績 ※1	2008年度 予算
投 融 資 規 模	14,160	14,700
財 政 融 資 資 金 ※2	3,701	3,380
政府保証国内債	1,900	2,000
政府保証外債	1,884	1,600
財 投 機 関 債	2,898	3,200
債 券 合 計	6,682	6,800
長 期 借 入 金	1,000	2,000
回 収 等	2,776	2,520
資 金 調 達 合 計	14,160	14,700

2008年度起債実績

(6月末までの実績)

政府保証国内債 300億円

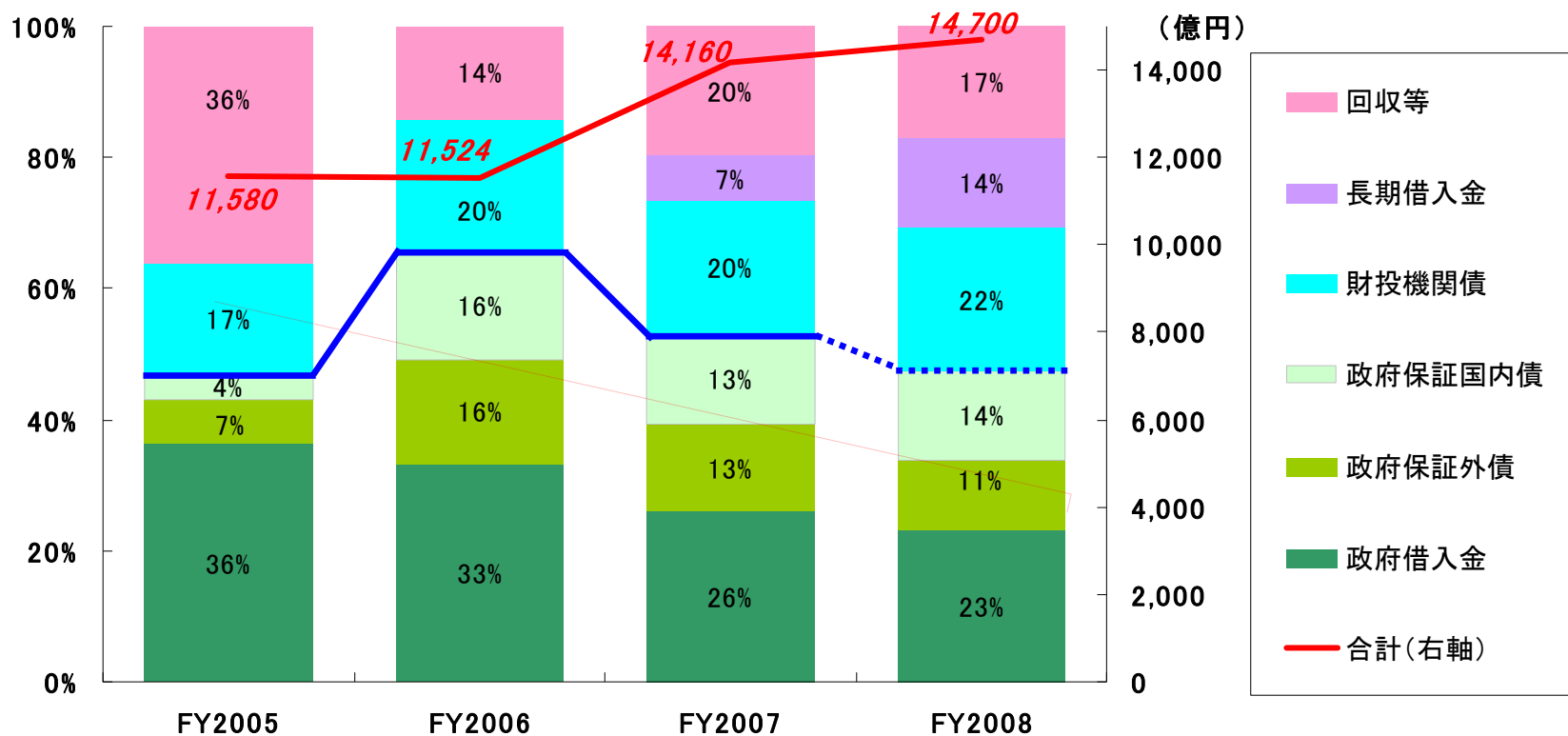
財投機関債 1,300億円

※1:実績の数値は手取金ベース

※2:2007年度財政融資資金には産業投資借入金が含まれております

Ⅱ 2. 資金調達構成の推移

- 政府信用による調達は漸減し、自己信用による調達が増加
- 安定した調達基盤構築を目指し、調達手段の多様化を実施
- 一方、政府信用による調達残高は完全民営化後も全体比相当割合を占め、長期にわたり保有



※FY2008は当初計画

Ⅱ 3. 財投機関債の発行について

■2008年度の財投機関債と社債発行について

- 計3,200億円(2007年度予算比300億円増額)の発行を予定
- 財投機関債については上期において2,500億円の予算枠であるが、5年、10年のベンチマーク年限を中心とした定例発行に加え、多彩なスポット債を発行することにより年限の多様化と新たな投資家層の拡大を一層追求
- 下期には株式会社として、初の社債を700億円発行予定

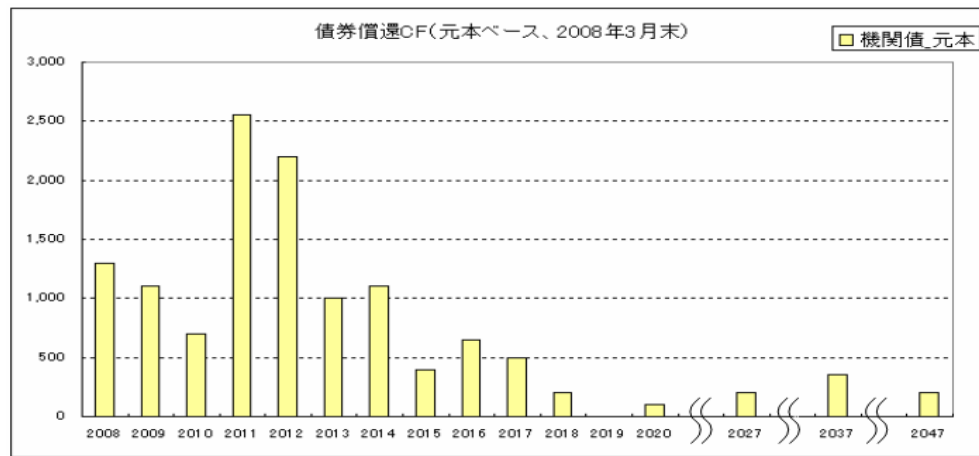
■今後の償還予定額

<2008年度償還>

- 第8回債 500億円(08年9月償還)
- 第12回債 500億円(09年3月償還)
- 第15回債 300億円(08年9月償還)

<2009年度償還>

- 第14回債 500億円(09年9月償還)
- 第18回債 400億円(10年3月償還)
- 第23回債 200億円(09年12月償還)



Ⅱ 4. 財投機関債のトラックレコード

	第5回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回
条件決定	2002/10	2003/4	2003/7	2003/10	2003/12	2003/12	2004/1	2004/4	2004/7	2004/8	2004/10	2004/12
年限	10年	10年	5年	10年	7年	15年	5年	10年	5年	4年	10年	7年
発行額	500億円	600億円	500億円	500億円	200億円	100億円	500億円	500億円	500億円	300億円	500億円	200億円
利率	1.23%	0.78%	0.40%	1.58%	1.17%	1.83%	0.68%	1.59%	0.99%	0.64%	1.52%	1.05%
ローンチ時 JGB スプレッド	+11bp	+10bp	+5bp	+12bp	+10bp	+17bp	+11bp	+8bp	+9bp	+7bp	+8bp	+6bp

	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回	第23回	第24回	第25回	第26回	第27回	第28回	第29回
条件決定	2005/1	2005/4	2005/7	2005/7	2005/8	2005/10	2005/10	2006/8	2006/10	2006/11	2007/1	2007/1
年限	5年	10年	15年	5年	6年	4年	10年	5年	5年	10年	5年	10年
発行額	400億円	500億円	100億円	500億円	300億円	200億円	400億円	350億円	800億円	200億円	500億円	200億円
利率	0.62%	1.40%	1.70%	0.57%	0.92%	0.77%	1.65%	1.41%	1.40%	1.98%	1.30%	1.86%
ローンチ時 JGB スプレッド	+6bp	+7.5bp	+10bp	+6bp	+5.5bp	+5.5bp	+8bp	+24bp	+21bp	+26bp	+12bp	+20bp

	第30回	第31回	第32回	第33回	第34回	第35回	第36回	第37回	第38回	第39回	第40回	第41回
条件決定	2007/3	2007/3	2007/4	2007/4	2007/4	2007/5	2007/5	2007/5	2007/9	2007/9	2007/11	2007/11
年限	12年	30年	5年	10年	30年	40年	20年	7年	5年	10年	5年	10年
発行額	100億円	200億円	400億円	250億円	150億円	200億円	100億円	100億円	200億円	200億円	200億円	200億円
利率	1.93%	2.63%	1.33%	1.80%	2.67%	2.74%	2.23%	1.55%	1.27%	1.75%	1.22%	1.73%
ローンチ時 JGB スプレッド	+17bp	+35bp	+12bp	+14bp	+32bp	30年国債 +40bp	+16bp	+11bp	+17bp	+20bp	+15bp	+18bp

	第42回	第43回	第44回	第45回	第46回	第47回	第48回	第49回	第1次 機関外債 (ユーロ円)
条件決定	2007/12	2008/2	2008/2	2008/4	2008/4	2008/5	2008/6	2008/6	2007/6
年限	20年	5年	10年	5年	10年	6年	3年	12年	5年
発行額	100億円	200億円	100億円	500億円	300億円	200億円	200億円	100億円	500億円
利率	2.25%	1.10%	1.63%	1.11%	1.69%	1.57%	1.21%	2.13%	1.65%
ローンチ時 JGB スプレッド	+22bp	+18bp	+21bp	+30bp	+34bp	+21bp	+18bp	+21bp	+9bp

Ⅱ 5. 財投機関債の商品性・格付

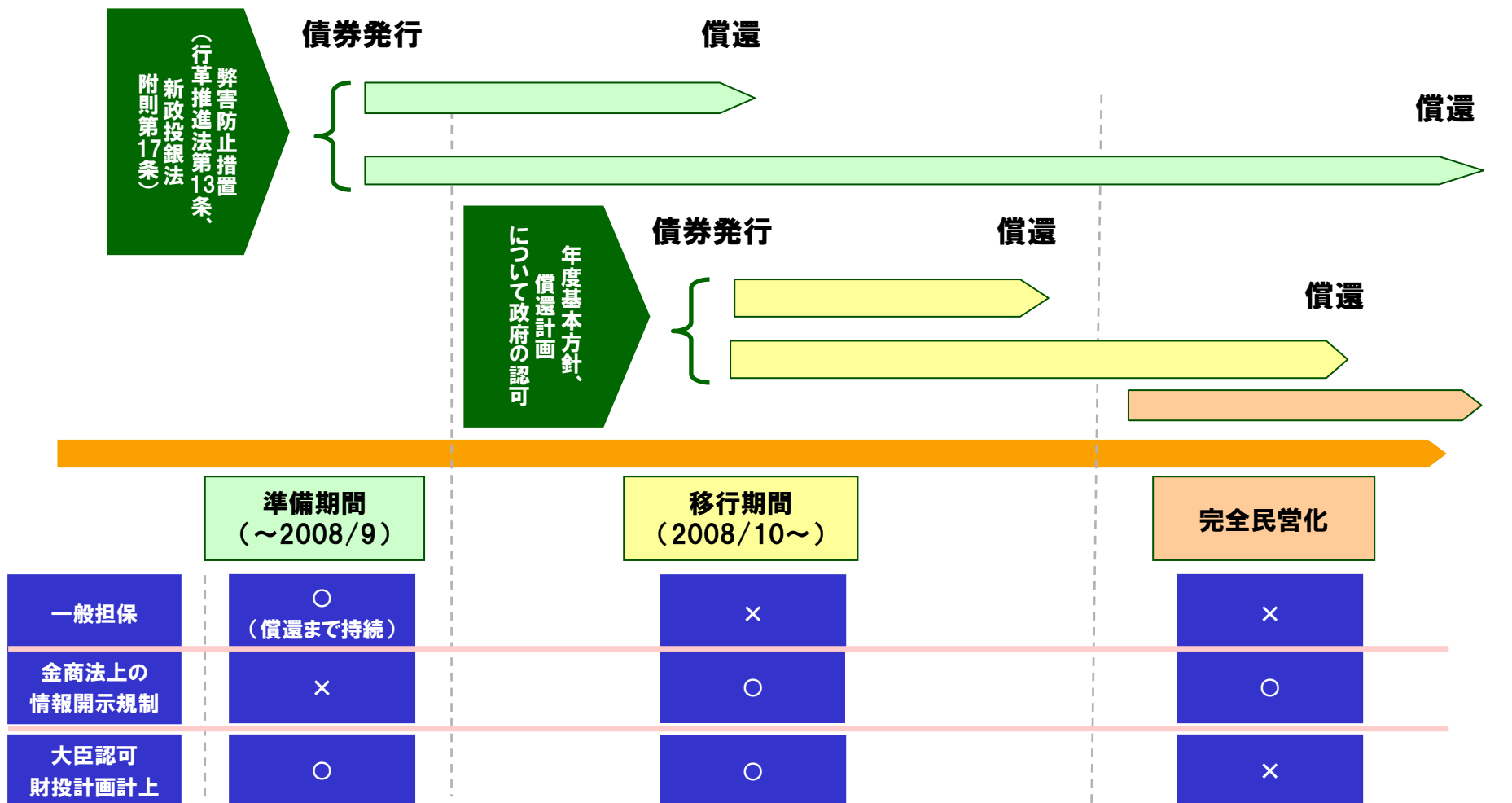
■一般担保付

■民営化後の信用力を踏まえ、本邦金融機関として高い格付評価を取得

格付機関	現行格付	主要なコメント(各機関のリリース資料を元に当行作成)
R&I	AA (安定的)	・概ね5-7年後とかなり先とは言え、完全民営化されるという大きな経営形態の変化を踏まえれば、ソブリンと同格と見ることはできないものの、強固な財務基盤や中長期のリスクマネー供給機能に対する高い評価に加え、移行期間中は財務基盤の確保や資金調達上の措置が取られることから、明確なビジネスモデルを確立しそれに見合った業務推進・管理体制を構築することで、完全民営化後も高い信用力を維持することは可能(中略)。民営化に向けた適切な努力がなされるであろう見通しから、格付けの方向性を安定的としている。 (プレスリリース 2008/7/9付)
JCR	AAA (安定的)	・①足元の財務内容が極めて強固であり、資本は当面想定されるリスク量の増加に余裕をもって耐えられるとみられること、②完全民営化後に力を入れるとみられる分野で一定の実績をあげていること、③現行の資金運用・調達の期間が基本的にマッチしておりかつ長めであることからポートフォリオの変化が比較的緩やかであり、加えて政府も完全民営化後の円滑な運営に必要な財政基盤を確保するための措置を講ずる方針を示しているため、移行期中に完全民営化に向けた業務の適切な調整が可能とみられること、を評価している。 (格付理由 2007/12/5付)
Moody's	Aaa (ネガティブ)	・今回の見直し変更は、DBJの政策金融からの撤退とビジネスモデルの将来の変化により、政府からの非常時の特別な支援が得られる見込みが中期的に低下する可能性があるかも知れないとのムーディーズの見方を反映している。(中略)民営化が完了するまで、DBJの活動に対し政府の高水準のサポートの供与と関与が継続するとムーディーズはみている。また、ビジネスモデルの変更によってDBJの政策金融での役割が低下するため、ムーディーズはDBJのベースライン信用リスク評価と日本国債の格付けA1との連動を解消することを検討する可能性がある。(プレスリリース 2008/4/23付) 尚、DBJのベースライン信用リスク評価は日本国債と共に2007年6月30日に5から4に引き上げられた。
S&P	AA- (安定的)	・完全民営化までの移行期間中、政府からの強力な支援が継続される見通しであることを反映し、アウトルックは「安定的」である。しかし、完全民営化が近づくにつれて、同行の格付けは、同行自身の信用力から影響を受けるようになり、最終的には完全民営化後の同行単独の信用力を反映することになる。S&Pは今後の展開を注視し、民営化の具体的内容が明らかとなった場合には、将来の政府支援の度合いやビジネスモデルの具体的な内容などを踏まえて、同行の格付けを見直す可能性がある。 (アウトルック変更 2008/6/10付)

Ⅱ 6. 民営化各フェーズにおける発行債券について

- 弊害防止措置として、新DBJ法(附則)にて、準備期間中に発行される財投機関債の一般担保条項は、その債券の償還まで効力が維持されることが明記された
- 一方、移行期間中の債券発行については、年度の発行基本方針、償還計画について財務大臣認可を得ることとされている



- 本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- また、債券投資をご理解いただくために、財投機関債の性格や仕組みなどを記載していますが、ここに記載された情報がそのすべてではありません。
- 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された最終債券内容説明書などに記載された条件、内容や仕組みなどおよびその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- なお本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有していません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

本件の問い合わせ先

日本政策投資銀行 財務部 財務第一課
TEL: 03-3244-1820 FAX: 03-3270-5229